

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月12日
【中間会計期間】	第159期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	日本板硝子株式会社
【英訳名】	Nippon Sheet Glass Company, Limited
【代表者の役職氏名】	取締役代表執行役社長兼CEO 細沼 宗浩
【本店の所在の場所】	東京都港区三田三丁目5番27号
【電話番号】	03-5443-9523
【事務連絡者氏名】	経理部 宮田 昌大
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目5番27号
【電話番号】	03-5443-9523
【事務連絡者氏名】	経理部 宮田 昌大
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第158期 中間連結会計期間	第159期 中間連結会計期間	第158期
会計期間	自 2023年 4月1日 至 2023年 9月30日	自 2024年 4月1日 至 2024年 9月30日	自 2023年 4月1日 至 2024年 3月31日
売上高 (百万円)	420,168	422,437	832,537
税引前中間利益又は税引前利益 (百万円)	19,335	154	17,597
親会社の所有者に帰属する中間(当期)利益(は損失) (百万円)	9,771	3,867	10,633
親会社の所有者に帰属する中間(当期)包括利益 (百万円)	19,593	21,084	7,620
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	126,527	109,313	124,275
総資産額 (百万円)	1,001,825	981,247	1,007,585
親会社所有者帰属持分比率 (%)	12.6	11.1	12.3
親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり中間(当期)利益(は損失) (円)	96.70	53.18	95.40
親会社の所有者に帰属する希薄化後1株当たり中間(当期)利益(は損失) (円)	68.77	53.18	74.85
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,360	3,806	58,769
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	21,952	24,839	43,512
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	75	31,118	48,079
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	55,198	46,001	44,278

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいていません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当社グループが前事業年度の有価証券報告書で開示した事業等のリスクの分析については、当中間連結会計期間においても引き続き有効なものと考えています。当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更等はありません。

また、当社グループが将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は、当中間連結会計期間においては存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。全ての財務数値は、国際会計基準（IFRS）ベースで記載しています。

（1）業績の状況

当中間連結会計期間において、当社グループが事業を行う市場における事業環境は、引き続き多くの主要市場で逆風を受けました。特に建築用ガラス事業の欧州市場は前年を大きく下回り、その他の地域でも市場は減速しました。一方、太陽電池パネル用ガラスは堅調でした。自動車用ガラス事業も多くの地域において販売数量が横ばいとなり、厳しい事業環境でした。高機能ガラス事業は全般的に改善しました。

当中間連結会計期間における売上高は、前年同期と同水準の4,224億円（前年同期は4,202億円）となりました。自動車用ガラス事業と高機能ガラス事業での増収は、建築用ガラス事業の減収により相殺されました。個別開示項目前営業利益は102億円（前年同期は260億円）と減益で、これは主に建築用ガラス事業の減益によるものです。個別開示項目（純額）は0.4億円の費用（前年同期は3億円の収益）でした。金融費用（純額）は126億円（前年同期は140億円）と減少し、持分法による投資利益は25億円（前年同期は22億円）に改善しました。前年はロシアにおけるジョイント・ベンチャー売却に伴い、一過性の利益として49億円を計上しました。法人所得税の36億円（前年同期は88億円）は通期の見積実効税率に基づき計算しています。個別開示項目前営業利益が減少した結果、親会社の所有者に帰属する中間損失は39億円（前年同期は98億円の利益）となりました。

当社グループの事業は、建築用ガラス事業、自動車用ガラス事業、高機能ガラス事業の3種類のコア製品分野からなっています。

「建築用ガラス事業」は、建築材料市場向けの板ガラス製品及び内装外装用加工ガラス製品を製造・販売しており、当中間連結会計期間における当社グループの売上高のうち43%を占めています。太陽電池パネル用ガラス事業も、ここに含まれます。

「自動車用ガラス事業」は、新車組立用及び補修用市場向けに種々のガラス製品を製造・販売しており、当社グループの売上高のうち51%を占めています。

「高機能ガラス事業」は、当社グループの売上高のうち6%を占めており、ディスプレイのカバーガラスなどに用いられる薄板ガラス、プリンター向けレンズ及び光ガイドの製造・販売、並びにエンジン用タイミングベルト部材などのガラス繊維製品の製造・販売など、いくつかの事業からなっています。

「その他」には、全社費用、連結調整、前述の各セグメントに含まれない小規模な事業、並びにビルキントン社買収に伴い認識された無形資産の償却費が含まれています。

セグメント別の業績概要は下表の通りです。

(単位：百万円)

	売上高		個別開示項目前営業利益(は損失)	
	当中間 連結会計期間	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	前中間 連結会計期間
建築用ガラス事業	179,968	192,934	6,658	21,803
自動車用ガラス事業	217,305	205,165	3,496	6,300
高機能ガラス事業	24,719	19,882	3,907	4,000
その他	445	2,187	3,832	6,075
合計	422,437	420,168	10,229	26,028

建築用ガラス事業

当中間連結会計期間における建築用ガラス事業の売上高は1,800億円(前年同期は1,929億円)、個別開示項目前営業利益は67億円(前年同期は218億円)となりました。売上高・個別開示項目前営業利益は欧州を中心に多くの地域で販売数量の減少と販売価格の低下の影響を受け前年同期比で減少しました。

欧州における建築用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の36%を占めています。売上高は経済活動の減速に伴い販売数量が減少し販売価格も低下したため前年同期比減少しました。市況の悪化による影響は、投入コストの低下により一部軽減されました。需要が弱い状況が続いていることを踏まえ、ドイツ・グラートバック工場で稼働するフロート窯2基のうち1基について、2025年1月に生産を停止することを2024年10月10日に公表いたしました。

アジアにおける建築用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の32%を占めています。売上高および個別開示項目前営業利益は前年と同水準でした。日本では販売価格は安定していたものの、販売数量が減少したため減収減益となりました。その他東南アジアでは引き続き厳しい市場環境が続きました。太陽電池パネル用ガラスは堅調に推移しました。

米州における建築用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の32%を占めています。売上高・個別開示項目前営業利益ともに前年同期比で減少しました。北米では商業用建物市場が力強さを欠き、業績は減速しました。南米における需要も、アルゼンチンでの厳しい市場環境を反映し減少しました。

自動車用ガラス事業

当中間連結会計期間における自動車用ガラス事業の売上高は2,173億円(前年同期は2,052億円)、個別開示項目前営業利益は35億円(前年同期は63億円)となりました。売上高は、多くの地域において現地通貨ベースでは前年と同水準でしたが、円安による為替影響の恩恵を受けたため増加しました。

欧州における自動車用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の41%を占めています。売上高は現地通貨ベースで前年同期比でやや減少しましたが、日本円ベースでは為替の影響により増加しました。個別開示項目前営業利益については前年同期を下回りました。

アジアにおける自動車用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の18%を占めています。売上高・個別開示項目前営業利益は前年同期比で増加しました。日本の販売数量は一部の取引先における生産停止の影響を受けたものの、それを除けば安定していました。

米州における自動車用ガラス事業の売上高はグループ全体における当事業売上高の41%を占めています。売上高は前年同期比で増加したものの個別開示項目前営業利益は減少しました。北米の市場は全般的に安定していましたが、販売数量は一部取引先での生産停止の影響を受けました。南米では、前年同期比でアルゼンチンの販売数量は減少したものの、ブラジルでは増加しました。

高機能ガラス事業

当中間連結会計期間における高機能ガラス事業の売上高は247億円(前年同期は199億円)、個別開示項目前営業利益は39億円(前年同期は40億円)となりました。

売上高は、多くの事業で需要が回復したため前年同期比で増加しました。個別開示項目前営業利益は、前年同期並みでした。ファインガラス事業では、売上高は前年同期比でわずかに改善しました。情報通信デバイス事業では、プリンターおよびスキャナーに対する需要が回復しました。自動車エンジンのタイミングベルト用ガラスコードは補修用市場での強い需要を背景に販売数量が増加しました。メタシャイン®の売上高は自動車向けで増加しました。

持分法適用会社

持分法による投資利益は25億円（前年同期は22億円）に改善しました。前年度はロシアにおけるジョイント・ベンチャー売却に伴い一過性の利益49億円を計上しています。

（２）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、38億円のマイナスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による235億円の支出等により248億円のマイナスとなりました。以上より、フリー・キャッシュ・フローは286億円のマイナス（前年同期は186億円のマイナス）となりました。

（３）経営方針、経営戦略並びに事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略並びに事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更等はありません。

（４）研究開発活動

当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発費は、52億円となりました。事業別の内訳は、建築用ガラス事業にて19億円、自動車用ガラス事業にて15億円、高機能ガラス事業にて4億円、その他において14億円となりました。

（５）資本の財源及び資金の流動性についての分析

2024年9月末時点の総資産は9,812億円となり、2024年3月末時点から263億円減少しました。

当社グループの資本の源泉としては、事業活動からの営業キャッシュ・フロー、銀行からの借入金、社債、リース契約、又は資本が挙げられます。2024年9月末現在、当社グループの総借入残高の構成割合は、銀行からの借入金が86%、社債が7%、リース契約等が7%となっています。

当社グループは、最適な調達方法と調達期間の組み合わせにより、適切なコストで安定的に資金を確保することを、資金調達の基本方針としています。

2024年9月末時点のネット借入残高は、2024年3月末より280億円増加して4,755億円となりました。ネット借入の増加の大部分は運転資本の季節的な変動によるものです。為替影響によるネット借入の減少は80億円でした。また、総借入残高は5,310億円となりました。

資本合計は1,413億円となり、2024年3月末時点の1,538億円から125億円減少しました。資本合計の減少は、主に当中間連結会計期間における円高による為替影響および中間損失を計上したためです。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	177,500,000
A種種類株式	40,000
計	177,500,000

(注) 当社の各種類株式の発行可能種類株式総数の合計は177,540,000株であり、当社定款に定める発行可能株式総数177,500,000株を超過しますが、発行可能種類株式総数の合計が発行可能株式総数以下であることについては、会社法上要求されていません。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数 (株)(注1) (2024年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	91,532,799	91,532,799	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株(注2)
A種種類株式	30,000	30,000	非上場	単元株式数 1株(注3)
計	91,562,799	91,562,799		

(注) 1. 提出日現在の発行数には、2024年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

2. 完全議決権株式であり、権利内容に特に限定のない当社における標準となる株式です。

3. A種種類株式の内容は以下の通りです。

1. 剰余金の配当

(1) A種優先配当金

当社は、ある事業年度中に属する日を基準日として剰余金の配当をするときは、当該剰余金の配当の基準日(以下、「配当基準日」という。)の最終の株主名簿に記載又は記録されたA種種類株式を有する株主(以下、「A種種類株主」という。)又はA種種類株式の登録株式質権者(A種種類株主と併せて以下、「A種種類株主等」という。)に対し、下記9.(1)に定める支払順位に従い、A種種類株式1株につき、下記(2)に定める額の金銭による剰余金の配当(かかる配当によりA種種類株式1株当たりを支払われる金銭を、以下、「A種優先配当金」という。)を行う。なお、A種優先配当金に、各A種種類株主等が権利を有するA種種類株式の数を乗じた金額に1円未満の端数が生じるときは、当該端数は切り捨てる。

(2) A種優先配当金の金額

A種優先配当金の額は、配当基準日が2018年3月末日以前に終了する事業年度に属する場合、1,000,000円(以下、「払込金額相当額」という。)に、4.5%を乗じて算出した額の金銭について、配当基準日が2018年4月1日以降に開始し2020年3月末日以前に終了する事業年度に属する場合、払込金額相当額に、5.5%を乗じて算出した額の金銭について、配当基準日が2020年4月1日以降に開始する事業年度に属する場合、払込金額相当額に、6.5%を乗じて算出した額の金銭について、当該配当基準日の属する事業年度の初日(但し、当該配当基準日が2017年3月末日に終了する事業年度に属する場合は、2017年3月31日)(同日を含む。)から当該配当基準日(同日を含む。)までの期間の実日数(但し、当該配当基準日が2017年3月末日に終了する事業年度に属する場合、かかる実日数から1日を減算する。)につき、1年を365日(但し、当該事業年度に閏日を含む場合は366日)として日割計算を行うものとする(除算は最後に行い、円位未満小数第2位まで計算し、その小数第2位を四捨五入する。)。但し、当該配当基準日の属する事業年度中の、当該配当基準日より前の日を基準日としてA種種類株主等に対し剰余金を配当したときは、当該配当基準日に係るA種優先配当金の額は、その各配当におけるA種優先配当金の合計額を控除した金額とする。

(3) 非参加条項

当社は、A種種類株主等に対しては、A種優先配当金及びA種累積未払配当金相当額(下記(4)に定める。)の額を超えて剰余金の配当を行わない。但し、当社が行う吸収分割手続の中で行われる会社法第758条第8号口若しくは同法第760条第7号口に規定される剰余金の配当又は当社が行う新設分割手続の中で行われる同法第763条第1項第12号口若しくは同法第765条第1項第8号口に規定される剰余金の配当についてはこの限りではない。

(4) 累積条項

ある事業年度に属する日を基準日としてA種種類株主等に対して行われた1株当たりの剰余金の配当(当該事業年度より前の各事業年度に係るA種優先配当金につき本(4)に従い累積したA種累積未払配当金相当額(以下に定義される。)の配当を除く。)の総額が、当該事業年度に係るA種優先配当金の額(当該事業年度の末日を基準日とする剰余金の配当が行われると仮定した場合において、上記(2)に従い計算されるA種優先配当金の額をいう。但し、かかる計算においては、上記(2)但書の規定は適用されないものとして計算するものとする。)に達しないときは、その不足額は、当該事業年度(以下、本(4)において「不足事業年度」という。)の翌事業年度以降の事業年度に累積する。この場合の累積額は、不足事業年度に係る定時株主総会(以下、本(4)において「不足事業年度定時株主総会」という。)の翌日(同日を含む。)から累積額がA種種類株主等に対して配当される日(同日を含む。)までの間、不足事業年度の翌事業年度以降の各事業年度において、当該事業年度が2018年3月末日以前に終了する事業年度の場合は年率4.5%の利率で、当該事業年度が2018年4月1日以降に開始し2020年3月末日以前に終了する事業年度の場合は年率5.5%の利率で、当該事業年度が2020年4月1日以降に開始する事業年度の場合は年率6.5%の利率で、1年毎(但し、1年目は不足事業年度定時株主総会の翌日(同日を含む。)から不足事業年度の翌事業年度の末日(同日を含む。)までとする。)の複利計算により算出した金額を加算した金額とする。なお、当該計算は、1年を365日(但し、当該事業年度に閏日を含む場合は366日)とした日割計算により行うものとし、除算は最後に行い、円位未満小数第2位まで計算し、その小数第2位を四捨五入する。本(4)に従い累積する金額(以下、「A種累積未払配当金相当額」という。)については、下記9.(1)に定める支払順位に従い、A種種類株主等に対して配当する。

2. 残余財産の分配

(1) 残余財産の分配

当社は、残余財産を分配するときは、A種種類株主等に対し、下記9.(2)に定める支払順位に従い、A種種類株式1株につき、払込金額相当額に、A種累積未払配当金相当額及び下記(3)に定める日割未払優先配当金額を加えた額(以下、「A種残余財産分配額」という。)の金銭を支払う。但し、本(1)においては、残余財産の分配が行われる日(以下、「分配日」という。)が配当基準日の翌日(同日を含む。)から当該配当基準日を基準日とした剰余金の配当が行われる時点までの間である場合は、当該配当基準日を基準日とする剰余金の配当は行われぬものとみなしてA種累積未払配当金相当額を計算する。なお、A種残余財産分配額に、各A種種類株主等が権利を有するA種種類株式の数を乗じた金額に1円未満の端数が生じるときは、当該端数は切り捨てる。

(2) 非参加条項

A種種類株主等に対しては、上記(1)のほか、残余財産の分配は行わない。

(3) 日割未払優先配当金額

A種種類株式1株当たりの日割未払優先配当金額は、分配日の属する事業年度において、分配日を基準日としてA種優先配当金の支払がなされたと仮定した場合に、上記1.(2)に従い計算されるA種優先配当金相当額とする(以下、A種種類株式1株当たりの日割未払優先配当金額を「日割未払優先配当金額」という。)

3. 議決権

A種種類株主は、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

4. 普通株式を対価とする取得請求権

(1) 普通株式対価取得請求権

A種種類株主は、2017年4月1日以降いつでも、当社に対して、下記(2)に定める数の普通株式(以下、「請求対象普通株式」という。)の交付と引換えに、その有するA種種類株式の全部又は一部を取得することを請求すること(以下、「普通株式対価取得請求」という。)ができるものとし、当社は、当該普通株式対価取得請求に係るA種種類株式を取得すると引換えに、法令の許容する範囲内において、請求対象普通株式を、当該A種種類株主に対して交付するものとする。

なお別途、A種種類株式発行にかかる引受契約書において、A種種類株主は、原則として2020年7月1日以降においてのみ普通株式対価取得請求ができるものと転換制限が付されていたが、転換制限解除事由の発生により、2020年5月22日以降、A種種類株主は当該取得請求権を行使することが可能となっている。

(2) A種種類株式の取得と引換えに交付する普通株式の数

A種種類株式の取得と引換えに交付する普通株式の数は、A種種類株式1株当たりの払込金額相当額に下記に定める普通株式対価取得プレミアムを乗じて得られる額に普通株式対価取得請求に係るA種種類株式の数を乗じて得られる額を、下記(3)及び(4)で定める取得価額で除して得られる数とする。また、普通株式対価取得請求に係るA種種類株式の取得と引換えに交付する普通株式の合計数に1株に満たない端数があるときは、これを切り捨てるものとし、この場合においては、会社法第167条第3項に定める金銭の交付は行わない。

「普通株式対価取得プレミアム」とは、普通株式対価取得請求の効力が生ずる日が以下の各号のいずれの期間に属するかの区分に応じて、以下の各号に定める数値をいう。

2017年4月1日から2017年6月30日まで	: 1.05
2017年7月1日から2018年6月30日まで	: 1.08
2018年7月1日から2019年6月30日まで	: 1.15
2019年7月1日から2020年6月30日まで	: 1.22
2020年7月1日から2021年6月30日まで	: 1.29
2021年7月1日から2022年6月30日まで	: 1.36
2022年7月1日以降	: 1.43

(3) 当初取得価額

846.5円

(4) 取得価額の調整

(a) 以下に掲げる事由が発生した場合には、それぞれ以下のとおり取得価額を調整する。

普通株式につき株式の分割又は株式無償割当てをする場合、次の算式により取得価額を調整する。

なお、株式無償割当ての場合には、次の算式における「分割前発行済普通株式数」は「無償割当て前発行済普通株式数（但し、その時点で当社が保有する普通株式を除く。）」、「分割後発行済普通株式数」は「無償割当て後発行済普通株式数（但し、その時点で当社が保有する普通株式を除く。）」とそれぞれ読み替える。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{分割前発行済普通株式数}}{\text{分割後発行済普通株式数}}$$

調整後取得価額は、株式の分割に係る基準日の翌日又は株式無償割当ての効力が生ずる日（株式無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日の翌日）以降これを適用する。

普通株式につき株式の併合をする場合、次の算式により、取得価額を調整する。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{合併前発行済普通株式数}}{\text{合併後発行済普通株式数}}$$

調整後取得価額は、株式の併合の効力が生ずる日以降これを適用する。

下記(d)に定める普通株式1株当たりの時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行又は当社が保有する普通株式を処分する場合（株式無償割当ての場合、普通株式の交付と引換えに取得される株式若しくは新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。以下、本(4)において同じ。）の取得による場合、普通株式を目的とする新株予約権の行使による場合又は合併、株式交換若しくは会社分割により普通株式を交付する場合を除く。）、次の算式（以下、「取得価額調整式」という。）により取得価額を調整する。取得価額調整式における「1株当たり払込金額」は、金銭以外の財産を出資の目的とする場合には、当該財産の適正な評価額とする。調整後取得価額は、払込期日（払込期間を定めた場合には当該払込期間の最終日）の翌日以降、また株主への割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日（以下、「株主割当日」という。）の翌日以降これを適用する。なお、当社が保有する普通株式を処分する場合には、次の算式における「新たに発行する普通株式の数」は「処分する当社が保有する普通株式の数」、「当社が保有する普通株式の数」は「処分前において当社が保有する普通株式の数」とそれぞれ読み替える。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\begin{matrix} \text{(発行済普通株式} \\ \text{数 - 当社が保有す} \\ \text{る普通株式の数)} \end{matrix} + \frac{\begin{matrix} \text{新たに発行する} \\ \text{普通株式の数} \end{matrix} \times \begin{matrix} \text{1株当たり} \\ \text{払込金額} \end{matrix}}{\begin{matrix} \text{普通株式1株当たりの時価} \\ \text{(発行済普通株式数 - 当社が保有する普通株式の数)} \\ \text{+ 新たに発行する普通株式の数} \end{matrix}}$$

当社に取得をさせることにより又は当社に取得されることにより、下記(d)に定める普通株式1株当たりの時価を下回る普通株式1株当たりの取得価額をもって普通株式の交付を受けることができる株式を発行又は処分する場合（株式無償割当ての場合を含む。）、かかる株式の払込期日（払込期間を定めた場合には当該払込期間の最終日。以下、本において同じ。）に、株式無償割当ての場合にはその効

力が生ずる日（株式無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日。以下、本において同じ。）に、また株主割当日がある場合はその日に、発行又は処分される株式の全てが当初の条件で取得され普通株式が交付されたものとみなし、取得価額調整式において「1株当たり払込金額」としてかかる価額を使用して計算される額を、調整後取得価額とする。調整後取得価額は、払込期日の翌日以降、株式無償割当ての場合にはその効力が生ずる日の翌日以降、また株主割当日がある場合にはその日の翌日以降、これを適用する。上記にかかわらず、取得に際して交付される普通株式の対価が上記の時点で確定していない場合は、調整後取得価額は、当該対価の確定時点において発行又は処分される株式の全てが当該対価の確定時点の条件で取得され普通株式が交付されたものとみなして算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降これを適用する。

行使することにより又は当社に取得されることにより、普通株式1株当たりの新株予約権の払込価額と新株予約権の行使に際して出資される財産（金銭以外の財産を出資の目的とする場合には、当該財産の適正な評価額とする。以下、本において同じ。）の合計額が下記(d)に定める普通株式1株当たりの時価を下回る価額をもって普通株式の交付を受けることができる新株予約権を発行する場合（新株予約権無償割当ての場合を含む。）、かかる新株予約権の割当日に、新株予約権無償割当ての場合にはその効力が生ずる日（新株予約権無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日。以下、本において同じ。）に、また株主割当日がある場合はその日に、発行される新株予約権全てが当初の条件で行使され又は取得されて普通株式が交付されたものとみなし、取得価額調整式において「1株当たり払込金額」として普通株式1株当たりの新株予約権の払込価額と新株予約権の行使に際して出資される財産の普通株式1株当たりの価額の合計額を使用して計算される額を、調整後取得価額とする。調整後取得価額は、かかる新株予約権の割当日の翌日以降、新株予約権無償割当ての場合にはその効力が生ずる日の翌日以降、また株主割当日がある場合にはその翌日以降、これを適用する。上記にかかわらず、取得又は行使に際して交付される普通株式の対価が上記の時点で確定していない場合は、調整後取得価額は、当該対価の確定時点において発行される新株予約権全てが当該対価の確定時点の条件で行使され又は取得されて普通株式が交付されたものとみなして算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降これを適用する。但し、本による取得価額の調整は、当社又は当社の子会社の取締役、監査役、執行役その他の役員又は従業員に対してストック・オプション目的で発行される普通株式を目的とする新株予約権には適用されないものとする。

- (b) 上記(a)に掲げた事由によるほか、下記乃至のいずれかに該当する場合には、当社はA種種類株主等に対して、あらかじめ書面によりその旨並びにその事由、調整後取得価額、適用の日及びその他必要な事項を通知したうえ、取得価額の調整を適切に行うものとする。

合併、株式交換、株式交換による他の株式会社の発行済株式の全部の取得、株式移転、吸収分割、吸収分割による他の会社とその事業に関して有する権利義務の全部若しくは一部の承継又は新設分割のために取得価額の調整を必要とするとき。

取得価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の取得価額の算出に当たり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

その他、発行済普通株式数（但し、当社が保有する普通株式の数を除く。）の変更又は変更の可能性を生ずる事由の発生によって取得価額の調整を必要とするとき。

- (c) 取得価額の調整に際して計算が必要な場合は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。
- (d) 取得価額調整式に使用する普通株式1株当たりの時価は、調整後取得価額を適用する日（但し、取得価額を調整すべき事由について株式会社東京証券取引所（以下、「東京証券取引所」という。）が提供する適時開示情報閲覧サービスにおいて公表された場合には、当該公表が行われた日）に先立つ連続する30取引日の東京証券取引所が発表する当社の普通株式の普通取引の売買高加重平均価格（以下、「VWAP」という。）の平均値（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。以下同じ。）とする。なお、「取引日」とは、東京証券取引所において当社普通株式の普通取引が行われる日をいい、VWAPが発表されない日は含まないものとする。
- (e) 取得価額の調整に際し計算を行った結果、調整後取得価額と調整前取得価額との差額が0.1円未満にとどまるときは、取得価額の調整はこれを行わない。但し、本(e)により不要とされた調整は繰り越されて、その後の調整の計算において斟酌される。

(5) 普通株式対価取得請求受付場所

株主名簿管理人事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(6) 普通株式対価取得請求の効力発生

普通株式対価取得請求の効力は、普通株式対価取得請求に要する書類が上記(5)に記載する普通株式対価取得請求受付場所に到達したとき又は当該書類に記載された効力発生希望日のいずれか遅い時点に発生する。

(7) 普通株式の交付方法

当社は、普通株式対価取得請求の効力発生後、当該普通株式対価取得請求をしたA種種類株主に対して、当該A種種類株主が指定する株式会社証券保管振替機構又は口座管理機関における振替口座簿の保有欄に振替株式の増加の記録を行うことにより普通株式を交付する。

5. 金銭を対価とする取得条項

当社は、2018年4月1日以降いつでも、当社の取締役会が別に定める日（以下、「金銭対価償還日」という。）が到来することをもって、A種種類株主等に対して、金銭対価償還日の14日前までに書面による通知（撤回不能とする。）を行った上で、法令の許容する範囲内において、金銭を対価として、A種種類株式の全部又は一部（但し、一部の取得は、1,000株の整数倍の株数に限り、かつ、当該取得後におけるA種種類株主の保有するA種種類株式の合計数が4,000株以上となる場合に限る。）を取得することができる（以下、「金銭対価償還」という。）ものとし、当社は、当該金銭対価償還に係るA種種類株式を取得するのと引換えに、当該金銭対価償還に係るA種種類株式の数に、(i)A種種類株式1株当たりの払込金額相当額に下記に定める償還係数を乗じて得られる額並びに(ii)A種累積未払配当金相当額及び日割未払優先配当金額の合計額を乗じて得られる額の金銭を、A種種類株主に対して交付するものとする。なお、本5.においては、A種累積未払配当金相当額の計算及び日割未払優先配当金額の計算における「残余財産の分配が行われる日」及び「分配日」をそれぞれ「金銭対価償還日」と読み替えて、A種累積未払配当金相当額及び日割未払優先配当金額を計算する。また、金銭対価償還に係るA種種類株式の取得と引換えに交付する金銭に1円に満たない端数があるときは、これを切り捨てるものとする。

A種種類株式の一部を取得するときは、按分比例その他当社の取締役会が定める合理的な方法によって、A種種類株主から取得すべきA種種類株式を決定する。

「償還係数」とは、金銭対価償還日が以下の各号のいずれの期間に属するかの区分に応じて、以下の各号に定める数値をいう。

2018年4月1日から2018年6月30日まで	: 1.08
2018年7月1日から2019年6月30日まで	: 1.15
2019年7月1日から2020年6月30日まで	: 1.22
2020年7月1日から2021年6月30日まで	: 1.29
2021年7月1日から2022年6月30日まで	: 1.36
2022年7月1日以降	: 1.43

6. 譲渡制限

A種種類株式を譲渡により取得するには、当社の取締役会の承認を受けなければならない。

7. 自己株式の取得に際しての売主追加請求権の排除

当社が株主総会の決議によってA種種類株主との合意により当該A種種類株主の有するA種種類株式の全部又は一部を取得する旨を決定する場合には、会社法第160条第2項及び第3項の規定を適用しないものとする。

8. 株式の併合又は分割、募集株式の割当て等

- (1) 当社は、A種種類株式について株式の分割又は併合を行わない。
- (2) 当社は、A種種類株主には、募集株式の割当てを受ける権利又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。
- (3) 当社は、A種種類株主には、株式無償割当て又は新株予約権無償割当てを行わない。

9. 優先順位

- (1) A種優先配当金、A種累積未払配当金相当額及び普通株式を有する株主又は普通株式の登録株式質権者（以下、「普通株主等」と総称する。）に対する剰余金の配当の支払順位は、A種累積未払配当金相当額が第1順位、A種優先配当金が第2順位、普通株主等に対する剰余金の配当が第3順位とする。
- (2) A種種類株式及び普通株式に係る残余財産の分配の支払順位は、A種種類株式に係る残余財産の分配を第1順位、普通株式に係る残余財産の分配を第2順位とする。
- (3) 当社が剰余金の配当又は残余財産の分配を行う額が、ある順位の剰余金の配当又は残余財産の分配を行うために必要な総額に満たない場合は、当該順位の剰余金の配当又は残余財産の分配を行うために必要な金額に応じた比例按分の方法により剰余金の配当又は残余財産の分配を行う。

10. 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

11. 議決権を有しないこととしている理由

資本増強に当たり、既存の株主への影響を考慮したためです。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日 (注1)	20,800	91,452,299	13	116,866	13	45,188
2024年7月23日 (注2)	110,500	91,562,799	24	116,890	24	45,212

(注) 1. 新株予約権の行使による増加です。

2. 譲渡制限付株式報酬としての新株式の有償発行による増加です。

発行価額： 1株につき430円

資本組入額： 1株につき215円

割当先： 当社執行役 8名

(5) 【大株主の状況】

(2024年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	11,034	12.05
NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICES SE, LUXEMBOURG RE CLIENTS NON-TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行)	10 RUE DU CHATEAU D'EAU L - 3364 LEUDELANGE GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,637	2.88
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,800	1.96
日本板硝子取引先持株会	東京都港区三田3丁目5-27 住友不動産 三田ツインビル西館	1,531	1.67
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク)	PALISADES WEST 6300, BEECAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,300	1.42
J.P. MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	1,278	1.39
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	1,177	1.28
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲2丁目2-1	914	0.99
野村證券株式会社自己振替口	東京都中央区日本橋1丁目13-1	900	0.98
JP JPMSE LUX RE J.P. MORGAN SEC PLCEQ CO (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	25 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号)	789	0.86
計	-	23,361	25.53

(注) 1. 信託銀行各社の持ち株数には、信託業務に係る株式数が含まれています。

2. 2024年6月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村證券株式会社及びその共同保有者2社が2024年5月31日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、その報告書の内容は以下の通りです。

氏名又は名称	所有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
野村證券株式会社	909	0.99
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	95	0.10
野村アセットマネジメント株式会社	2,653	2.90
計	3,658	4.00

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下の通りです。

(2024年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権 に対する所有議 決権数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂 インターシティAIR	110,341	12.08
NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICES SE, LUXEMBOURG RE CLIENTS NON-TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行)	10 RUE DU CHATEAU D'EAU L - 3364 LEUDELANGE GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	26,370	2.88
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	18,003	1.97
日本板硝子取引先持株会	東京都港区三田3丁目5-27 住友不 動産 三田ツインビル西館	15,311	1.67
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク)	PALISADES WEST 6300, BEECAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	13,003	1.42
J.P. MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川 インターシティA棟)	12,781	1.40
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 みずほ銀行)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15-1 品川 インターシティA棟)	11,770	1.28
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲2丁目2-1	9,148	1.00
野村證券株式会社自己振替口	東京都中央区日本橋1丁目13-1	9,000	0.98
JP JPMSE LUX RE J.P. MORGAN SEC PLCEQ CO (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	25 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内1丁目4番5 号)	7,890	0.86
計	-	233,617	25.59

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2024年 9月30日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	A種種類株式 30,000	-	(1) [株式の総数等]に記載の通り
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 34,300	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 91,282,300	912,823	-
単元未満株式	普通株式 216,199	-	-
発行済株式総数	91,562,799	-	-
総株主の議決権	-	912,823	-

(注) 「完全議決権株式 (その他) 」の中には、証券保管振替機構名義株式が100株 (議決権 1個) 含まれています。

【自己株式等】

(2024年 9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本板硝子 (株)	東京都港区三田 三丁目 5 番27号	34,300	-	34,300	0.03
計	-	34,300	-	34,300	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けています。

1【要約中間連結財務諸表】

(1)【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	(5)(e)	422,437	420,168
売上原価		337,296	322,636
売上総利益		85,141	97,532
その他の収益		479	363
販売費		33,832	32,078
管理費		38,933	38,308
その他の費用		2,626	1,481
個別開示項目前営業利益	(5)(e)	10,229	26,028
個別開示項目収益	(5)(f)	344	1,117
個別開示項目費用	(5)(f)	384	828
個別開示項目後営業利益		10,189	26,317
金融収益	(5)(g)	1,953	4,275
金融費用	(5)(g)	14,516	18,315
持分法適用会社に対する金融債権の減損 損失の戻入益		-	3,740
持分法による投資利益		2,528	2,176
持分法投資に関するその他の利益		-	1,142
税引前中間利益		154	19,335
法人所得税	(5)(h)	3,550	8,837
中間利益(は損失)		3,396	10,498
非支配持分に帰属する中間利益		471	727
親会社の所有者に帰属する中間利益 (は損失)		3,867	9,771
		3,396	10,498
親会社の所有者に帰属する1株当たり 中間利益			
基本的1株当たり中間利益 (は損失)(円)	(5)(i)	53.18	96.70
希薄化後1株当たり中間利益 (は損失)(円)	(5)(i)	53.18	68.77

【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
中間利益(は損失)	3,396	10,498
その他の包括利益：		
純損益に振り替えられない項目		
確定給付制度の再測定 (法人所得税控除後)	279	365
その他の包括利益を通じて公正価値を測定する 持分金融商品の公正価値の純変動 (法人所得税控除後)	1,297	2,204
純損益に振り替えられない項目合計	1,018	2,569
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	21,426	8,624
その他の包括利益を通じて公正価値を測定する その他の金融資産の公正価値の純変動 (法人所得税控除後)	73	437
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動(法人所得税控除後)	1,046	2,973
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	22,399	5,214
その他の包括利益合計 (法人所得税控除後)	21,381	2,645
中間包括利益合計	24,777	13,143
非支配持分に帰属する中間包括利益	3,693	6,450
親会社の所有者に帰属する中間包括利益	21,084	19,593
	24,777	13,143

(2) 【要約中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (2024年 9 月30日)	前連結会計年度末 (2024年 3 月31日)
資産		
非流動資産		
のれん	81,588	84,172
無形資産	46,319	46,734
有形固定資産	422,226	431,212
投資不動産	132	136
持分法で会計処理される投資	26,275	26,164
退職給付に係る資産	29,126	28,704
契約資産	337	320
売上債権及びその他の債権	6,042	4,787
その他の包括利益を通じて公正価値 を測定する金融資産	24,087	23,537
デリバティブ金融資産	4,104	4,718
繰延税金資産	33,667	35,802
	<u>673,903</u>	<u>686,286</u>
流動資産		
棚卸資産	168,505	173,068
契約資産	1,790	1,280
売上債権及びその他の債権	80,803	87,853
その他の包括利益を通じて公正価値 を測定する金融資産	201	-
デリバティブ金融資産	1,767	3,063
現金及び現金同等物	49,670	51,183
	<u>302,736</u>	<u>316,447</u>
売却目的で保有する資産	4,608	4,852
	<u>307,344</u>	<u>321,299</u>
資産合計	<u>981,247</u>	<u>1,007,585</u>

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (2024年9月30日)	前連結会計年度末 (2024年3月31日)
負債及び資本		
流動負債		
社債及び借入金	142,389	144,223
デリバティブ金融負債	2,393	3,816
仕入債務及びその他の債務	157,278	184,149
契約負債	18,800	17,560
引当金	14,073	18,286
繰延収益	449	512
	335,382	368,546
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	1,221	1,346
	336,603	369,892
非流動負債		
社債及び借入金	383,994	356,332
デリバティブ金融負債	2,272	2,089
仕入債務及びその他の債務	3,771	4,125
契約負債	27,211	29,331
繰延税金負債	18,711	19,711
退職給付に係る負債	46,604	49,336
引当金	17,106	19,237
繰延収益	3,630	3,694
	503,299	483,855
負債合計	839,902	853,747
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	116,890	116,853
資本剰余金	155,827	155,840
利益剰余金	54,904	56,882
利益剰余金 (IFRS移行時の累積換算差額)	68,048	68,048
その他の資本の構成要素	40,452	23,488
親会社の所有者に帰属する持分合計	109,313	124,275
非支配持分	32,032	29,563
資本合計	141,345	153,838
負債及び資本合計	981,247	1,007,585

(3) 【要約中間連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	利益剰余 金（IFRS 移行時の 累積換算 差額）	その他の 資本の 構成要素	親会社の所 有者に帰属 する持分合 計	非支配 持分	資本合計
2024年4月1日残高	116,853	155,840	56,882	68,048	23,488	124,275	29,563	153,838
中間包括利益合計			4,146		16,938	21,084	3,693	24,777
超インフレの調整			8,074			8,074	6,812	14,886
剰余金の配当			1,950			1,950	447	2,397
譲渡制限付株式報酬	24	1				25		25
新株予約権の増減	13	13			26	0		0
自己株式の取得					0	0		0
子会社等に対する所有持 分の変動額		27				27	203	230
2024年9月30日残高	116,890	155,827	54,904	68,048	40,452	109,313	32,032	141,345

（単位：百万円）

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	利益剰余 金（IFRS 移行時の 累積換算 差額）	その他の 資本の 構成要素	親会社の所 有者に帰属 する持分合 計	非支配 持分	資本合計
2023年4月1日残高	116,756	155,746	86,675	68,048	20,739	97,040	27,828	124,868
中間包括利益合計			9,406		10,187	19,593	6,450	13,143
超インフレの調整			11,819			11,819	10,272	22,091
剰余金の配当			1,950			1,950	548	2,498
譲渡制限付株式報酬	29	3				26		26
新株予約権の増減	44	44			88	0		0
自己株式の取得					1	1		1
2023年9月30日残高	116,829	155,787	67,400	68,048	10,641	126,527	31,102	157,629

(4) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
営業活動による現金生成額	(5)(l)	10,407	15,776
利息の支払額		11,204	18,909
利息の受取額		1,531	9,244
法人所得税の支払額		4,540	2,751
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,806	3,360
投資活動によるキャッシュ・フロー			
持分法適用会社からの配当金受領額		349	77
ジョイント・ベンチャー及び関連会社の売却による収入		135	-
有形固定資産の取得による支出		23,520	27,785
有形固定資産の売却による収入		389	104
無形資産の取得による支出		2,348	948
無形資産の売却による収入		1	-
その他の包括利益を通じて公正価値を測定する金融資産の取得による支出		8	6
その他の包括利益を通じて公正価値を測定する金融資産の売却による収入		201	1
貸付金による支出		74	197
貸付金の返済による収入		36	6,802
投資活動によるキャッシュ・フロー		24,839	21,952
財務活動によるキャッシュ・フロー			
親会社の株主への配当金の支払額		1,950	1,950
非支配持分株主への配当金の支払額		412	341
社債償還及び借入金返済による支出		50,592	87,599
社債発行及び借入れによる収入		84,302	89,966
自己株式の取得による支出		0	1
非支配持分株主との資本取引による支出		230	-
その他		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		31,118	75
現金及び現金同等物の増減額		2,473	18,517
現金及び現金同等物の期首残高	(5)(m)	44,278	68,518
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,548	2,540
超インフレの調整	(5)(o)	1,798	2,657
現金及び現金同等物の中間期末残高	(5)(m)	46,001	55,198

(5) 【要約中間連結財務諸表注記】

(a) 報告企業

当社及び連結子会社（以下、当社グループ）は、建築用及び自動車用ガラスの生産・販売における世界的なリーディング・カンパニーであるとともに、様々なハイテク分野で活躍する高機能ガラス事業を展開しています。当社グループの親会社である日本板硝子株式会社は、日本に所在する企業であり、東京証券取引所にて株式を上場しています。当社の登記されている本社の住所は、東京都港区三田三丁目5番27号です。

(b) 作成の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループの要約中間連結財務諸表は、投資不動産、デリバティブ金融資産及び負債、その他の包括利益を通じて公正価値を測定する金融資産、及びアルゼンチンの子会社における超インフレ会計の適用等を除き、取得原価を基礎として作成されています。

本要約中間連結財務諸表は、2024年11月12日に当社取締役代表執行役社長兼CEO細沼 宗浩及び当社最高財務責任者である執行役常務CFO大河内 聡人によって承認されています。

要約中間連結財務諸表の表示通貨は日本円であり、特に注釈の無い限り、百万円単位での四捨五入により表示しています。

(c) 重要性のある会計方針

本要約中間連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、前連結会計年度（2024年3月期）に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

(d) 重要な会計上の見積り、判断及び仮定

見積り及び判断は、継続的に評価され、過去の経験及び他の要因（状況により合理的であると認められる将来事象の発生見込みを含む）に基づいています。

当社グループは、将来に関する見積り及び仮定の設定をしています。会計上の見積りの結果は、その定義上、通常は関連する実際の結果と一致することはありません。翌連結会計年度において資産や負債の帳簿価額に重要な修正を生じさせるような重要なリスクを伴う見積り及び仮定は以下の通りです。

それぞれの項目において、見積り及び仮定が予期せず変動する状況が生じた場合、連結貸借対照表で認識する資産と負債の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

のれんや無形資産の回収可能性を評価する際は、当社グループで識別された資金生成単位（CGU）での使用価値と、各CGU内の資産の帳簿価額を比較します。使用価値は、各資金生成単位の将来営業キャッシュ・フローを適切な割引率で割り引いた現在価値として算定しています。割引率の選択は使用価値を算定する上で重要であり、債券及び株式市場の状況を前提にして算出しています。

また当社グループは、上半期において、識別可能な資金生成単位（CGU）の再評価を行いました。その結果、太陽電池パネル用ガラス事業は独立したキャッシュ・フローを十分に生成していることから、独立した資金生成単位として識別可能と結論づけました。これに伴い、従前は「建築用ガラス事業 欧州」と「建築用ガラス事業 北米」の資金生成単位に含まれていた太陽電池パネル用ガラス事業のキャッシュ・フローや、のれんやその他無形資産を含む関連資産は、独立した「太陽電池パネル用ガラス事業」の資金生成単位として識別することになります。なお、当社グループの財政状態及び業績に関する報告セグメントについては変更ありません。

将来の事業の状況やキャッシュ・フローを予測するにあたり、販売数量は重要な要素となります。また、販売価格や投入コストも重要な要素です。前連結会計年度の下半期においては市場の減速が見られ、特に欧州の建築用ガラス市場では顕著でした。この状況は当連結会計年度の上半期も継続しています。当社グループが事業を行う市場の多くは、消費者マインドと経済活動の水準に敏感であり、多くの地域では金利上昇による悪影響を受けました。当社グループは、当連結会計年度の下半期において、この状況が徐々に改善していくと見込んでいます。

貸付を含むジョイント・ベンチャーへの長期的な投資の回収可能性は、現在および将来の事業環境に基づいています。将来の事業環境は、利用可能な将来の事業の状況に関する合理的な見積もりを用いて予測されます。当社グループは、投資の回収可能性を評価する際に、ジョイント・ベンチャーからの配当や利息の支払い、または債務の返済を妨げる法的制約の存在についても検討します。さらに当社グループは、当該ジョイント・ベンチャーが対象となる可能性のあるグループ全体での事業再構築や、それと同等の取組みについても検討に含めますが、その取組みが確実に完了する状況にあると考えられる場合に限りです。

(e) セグメント情報

当社グループはグローバルに事業活動を行っており、以下の報告セグメントを有しています。

建築用ガラス事業は、建築材料市場向けの板ガラス製品及び内装外用加工ガラス製品を製造・販売しています。このセグメントには、太陽電池パネル用ガラス事業も含まれます。

自動車用ガラス事業は、新車組立用及び補修用市場向けに種々のガラス製品を製造・販売しています。

高機能ガラス事業は、ディスプレイのカバーガラスなどに用いられる薄板ガラス、プリンター向けレンズ及び光ガイドの製造・販売、エンジン用タイミングベルト部材などのガラス繊維製品の製造・販売など、いくつかの事業からなっています。

その他の区分は、本社費用、連結調整（ピルキントン社買収により生じたのれん及び無形資産にかかる償却及び減損に係る費用を含む）並びに上記報告セグメントに含まれない事業セグメントです。

また、外部顧客への売上高について欧州、アジア（日本を含む）、米州（北米・南米）に分解しています。

当社グループの売上高は、ガラス製品の売上高など一時点で認識するものと、サービスの売上高など一定期間にわたって認識するものから構成されています。

当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間において、ピルキントン買収に係る償却費はそれぞれ81百万円と115百万円であり、「その他」のセグメント利益にそれぞれ含まれています。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）における報告セグメントごとの実績は以下の通りです。

（単位：百万円）

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
売上高					
セグメント売上高計	196,003	217,436	25,555	1,058	440,052
セグメント間売上高	16,035	131	836	613	17,615
外部顧客への売上高	179,968	217,305	24,719	445	422,437
外部顧客への売上高 地域別区分への分解					
欧州	65,412	89,232	5,153	64	159,861
アジア	57,399	39,917	18,591	381	116,288
米州	57,157	88,156	975	-	146,288
個別開示項目前営業利益 （セグメント利益）（は損失）	6,658	3,496	3,907	3,832	10,229
個別開示項目収益	313	-	-	31	344
個別開示項目費用	89	160	0	135	384
個別開示項目後営業利益					10,189
金融費用（純額）					12,563
持分法適用会社に対する金融債権の減 損損失の戻入益					-
持分法による投資利益					2,528
持分法投資に関するその他の利益					-
税引前中間利益					154
法人所得税					3,550
中間損失					3,396

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）における報告セグメントごとの実績は以下の通りです。

（単位：百万円）

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
売上高					
セグメント売上高計	210,366	205,359	20,820	3,303	439,848
セグメント間売上高	17,432	194	938	1,116	19,680
外部顧客への売上高	192,934	205,165	19,882	2,187	420,168
外部顧客への売上高 地域別区分への分解					
欧州	73,508	83,794	5,022	1,611	163,935
アジア	54,831	38,310	13,969	576	107,686
米州	64,595	83,061	891	-	148,547
個別開示項目前営業利益 （セグメント利益）（は損失）	21,803	6,300	4,000	6,075	26,028
個別開示項目収益	1,117	0	-	-	1,117
個別開示項目費用	775	48	0	5	828
個別開示項目後営業利益					26,317
金融費用（純額）					14,040
持分法適用会社に対する金融債権の減 損損失の戻入益					3,740
持分法による投資利益					2,176
持分法投資に関するその他の利益					1,142
税引前中間利益					19,335
法人所得税					8,837
中間利益					10,498

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）における報告セグメントのネット・トレーディング・アセットと資本的支出は以下の通りです。

（単位：百万円）

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
ネット・トレーディング・アセット	260,616	208,661	34,280	5,120	508,677
資本的支出（無形資産含む）	12,565	7,554	591	294	21,004

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）における報告セグメントのネット・トレーディング・アセットと資本的支出は以下の通りです。

（単位：百万円）

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
ネット・トレーディング・アセット	247,810	199,499	36,248	8,144	491,701
資本的支出（無形資産含む）	19,061	4,760	283	422	24,526

ネット・トレーディング・アセットは、有形固定資産、投資不動産、無形資産（企業結合に係るものを除く）、棚卸資産、売上債権及びその他の債権（金融債権を除く）、仕入債務及びその他の債務（金融債務を除く）、契約資産及び契約負債によって構成されています。

資本的支出は有形固定資産（自社所有資産）及び無形資産の追加取得によるものです。

(f) 個別開示項目

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)
個別開示項目（収益）：		
非流動資産の売却による収益（注1）	300	-
係争案件の解決による収益（注2）	31	967
非流動資産の減損損失の戻入益（注3）	13	150
その他	-	0
	344	1,117
個別開示項目（費用）：		
リストラクチャリング費用 (雇用契約の終了に係る費用を含む) (注4)	259	37
非流動資産の減損損失（注5）	67	556
係争案件の解決に係る費用（注2）	49	45
棚卸資産の評価減（注6）	-	186
その他	9	4
	384	828
	40	289

(注1) 当中間連結会計期間における非流動資産の売却による収益は、欧州における建築用ガラス事業の有形固定資産の売却に係るものです。

(注2) 当中間連結会計期間における係争案件の解決による収益は、日本における係争案件の解決により受領した補償金に係るもので、過年度において個別開示項目費用で認識した事項に係るものです。

前中間連結会計期間における係争案件の解決による収益は主に、2020年3月期第1四半期に米国ノースカロライナ州の当社グループのローリンバーク工場において起きた停電による設備の休止に関して、保険会社及びその仲介人と追加的な合意をしたことに関連するものです。この停電による保険適用について、保険会社及びその仲介人と協議の結果、6百万米ドルの追加の金員を受けることの合意に至りました。

当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間における係争案件の解決に係る費用は、過去の取引に起因した訴訟により発生したものです。

(注3) 当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間における非流動資産の減損損失の戻入益は、アジアにおける建築用ガラス事業の有形固定資産の減損損失に係るものです。

(注4) 当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間におけるリストラクチャリング費用の多くは従業員の雇用契約の終了に伴う費用を含むものです。

(注5) 当中間連結会計期間における非流動資産の減損損失は、主に欧州における建築用ガラス事業の有形固定資産の減損損失に係るものです。

前中間連結会計期間における非流動資産の減損損失は、アジアにおける建築用ガラス事業の有形固定資産の減損損失に係るものです。

(注6) 前中間連結会計期間における棚卸資産の評価減は、通常の営業活動以外で発生したものであり、主にアジアにおける建築用ガラス事業に係るもので、マレーシアにおいて建築用ガラス用のフロート窯を太陽電池パネル用設備に転換した結果発生したものです。

(g) 金融収益及び費用

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
金融収益		
利息収入	1,243	2,976
為替差益	430	75
超インフレの調整		
- 正味貨幣持高に係る利得	280	1,224
	1,953	4,275
金融費用		
社債及び借入金の支払利息	13,168	13,928
非支配持分に対する非持分金融商品で ある優先株式の支払配当金	166	153
為替差損	183	1,833
その他の支払利息等	909	2,238
	14,426	18,152
時間の経過により発生した割引の戻し	175	146
退職給付費用		
- 純利息費用	85	17
	14,516	18,315

(h) 法人所得税

当中間連結会計期間における法人所得税の負担率は、税引前中間期利益から持分法による投資利益を控除した金額に対して 149.5%となっています（前中間連結会計期間は、税引前中間利益から持分法による投資利益を控除した金額に対して51.5%）。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税は、2025年3月31日時点の実効税率を合理的に見積り算定しています。

(i) 1株当たり利益

(i) 基本

基本的1株当たり利益は、親会社の所有者に帰属する中間利益からA種種類株主へ支払われたA種種類株式の配当金を控除した金額を、当該中間連結会計期間の発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しています。A種種類株式にかかる配当金は、発行要項で定められた配当率に基づき算定されます。発行済普通株式の加重平均株式数には、当社グループが買入れて自己株式として保有している普通株式及び株式報酬制度に基づき割当てられた譲渡制限付株式のうち譲渡制限解除の条件を満たしていないものは含まれません。

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
親会社の所有者に帰属する中間利益(は損失) (百万円)	3,867	9,771
調整:		
- A種種類株式の配当金(百万円)	978	975
基本的1株当たり中間利益の算定に用いる利益 (は損失)(百万円)	4,845	8,796
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	91,110	90,958
基本的1株当たり中間利益(は損失)(円)	53.18	96.70

(ii) 希薄化後

希薄化後1株当たり利益は、全ての希薄化効果のある潜在的普通株式が転換されたと仮定して、当期利益と発行済普通株式の加重平均株式数を調整することにより算定しています。当社グループには、ストック・オプションの行使、株式報酬制度による譲渡制限付株式及びA種種類株式に付与された普通株式を対価とする取得請求権の行使による潜在的普通株式が存在します。ストック・オプションについては、付与された未行使のストック・オプションの権利行使価額に基づき、公正価値(当社株式の当期の平均株価によって算定)で取得されうる株式数を控除したうえで、オプションの行使によって発行されうる株式数を算定します。株式報酬制度による譲渡制限付株式については、譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日までの期間で、公正価値(当社株式の当期の平均株価によって算定)が発行価格を上回る場合に、割当てられた譲渡制限付株式のうち報酬の対価となる役務が提供された相当分を潜在株式とします。A種種類株式については、A種種類株式の保有者にとって最も有利な条件での普通株式への転換を仮定して、発行されうる株式数を算定します。A種種類株式の普通株式への転換は、2022年7月1日以降に普通株式を対価とする取得請求権が行使される場合に適用される係数を使用したうえで、希薄化効果を有する場合には、希薄化後1株当たり利益の算定に含めています。

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
利益:		
親会社の所有者に帰属する中間利益(は損失) (百万円)	3,867	9,771
調整:		
- A種種類株式の配当金(百万円)	978	-
希薄化後1株当たり中間利益の算定に用いる利益 (は損失)(百万円)	4,845	9,771
普通株式の加重平均株式数		
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	91,110	90,958
調整:		
- スtock・オプション(千株)	-	392
- A種種類株式の転換の仮定(千株)	-	50,679
- 譲渡制限付株式(千株)	-	43
希薄化後1株当たり中間利益の算定に用いる 普通株式の加重平均株式数(千株)	91,110	142,072
希薄化後1株当たり中間利益(は損失)(円)	53.18	68.77

(注) 当中間連結会計期間においては、ストック・オプション、A種種類株式の転換及び譲渡制限付株式が1株当たり中間損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有していません。

(j) 配当金

(i) 普通株式に係る配当金支払額

	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)
期末配当金		
配当金の総額(百万円)	-	-
1株当たりの配当額(円)	-	-

(ii) A種種類株式に係る配当金支払額

	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)
期末配当金		
配当金の総額(百万円)	1,950	1,950
1株当たりの配当額(円)	65,000	65,000

(k) 為替レート

主要な通貨の為替レートは以下の通りです。

	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)		前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)		前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	
	平均レート	期末日レート	平均レート	期末日レート	平均レート	期末日レート
英ポンド	195	191	182	191	177	182
米ドル	152	143	144	152	140	148
ユーロ	165	159	157	163	153	157
アルゼンチン・ペソ	-	0.15	-	0.18	-	0.42

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	当中間 連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	前中間 連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
中間利益(は損失)	3,396	10,498
調整項目：		
法人所得税	3,550	8,837
減価償却費(有形固定資産)	23,537	20,856
償却費(無形資産)	1,253	1,085
減損損失	145	581
減損損失の戻入益	30	146
有形固定資産売却損益	289	8
子会社、ジョイント・ベンチャー、関連会社 及び事業の売却損益	9	-
繰延収益の増減	58	142
金融収益	1,953	4,275
金融費用	14,516	18,315
持分法適用会社に対する金融債権の減損 損失の戻入益	-	3,740
持分法による投資損益	2,528	2,176
持分法投資に関するその他の損益	-	1,142
その他	80	89
引当金及び運転資本の増減考慮前の営業活動に よるキャッシュ・フロー	34,676	48,632
引当金及び退職給付に係る負債の増減	7,597	1,544
運転資本の増減：		
- 棚卸資産の増減	2,492	8,696
- 売上債権及びその他の債権の増減	4	361
- 仕入債務及びその他の債務の増減	13,097	24,733
- 契約残高の増減	1,087	1,756
運転資本の増減	16,672	31,312
営業活動による現金生成額	10,407	15,776

(m) 現金及び現金同等物

(単位：百万円)

	当中間 連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	前中間 連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び現金同等物	51,183	69,313
銀行当座借越	6,905	795
現金及び現金同等物の期首残高	44,278	68,518
現金及び現金同等物	49,670	57,100
銀行当座借越	3,669	1,902
現金及び現金同等物の中間期末残高	46,001	55,198

(n) 公正価値測定

経常的に公正価値で測定される資産及び負債に関する公正価値ヒエラルキー

レベル1：同一の金融資産及び負債について、活発な市場における（未調整の）市場価格があれば、当該市場価格

レベル2：公正価値の算定に重大な影響を及ぼすすべてのインプットが直接的又は間接的に観測可能な、その他の技法

レベル3：観測可能な市場データに基づかない、公正価値に重大な影響を及ぼすインプットを使用する技法

当中間連結会計期間末（2024年9月30日）

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資不動産				
賃貸不動産	-	-	132	132
	-	-	132	132
その他の包括利益を通じて 公正価値を測定する金融資産				
英国国債	8,355	-	-	8,355
上場株式	12,110	-	-	12,110
非上場株式	-	-	3,428	3,428
その他の債券	339	-	-	339
その他	-	-	56	56
	20,804	-	3,484	24,288
デリバティブ金融資産				
金利スワップ	-	256	-	256
為替予約	-	496	-	496
商品スワップ	-	5,119	-	5,119
	-	5,871	-	5,871
デリバティブ金融負債				
金利スワップ	-	1,164	-	1,164
為替予約	-	212	-	212
商品スワップ	-	3,289	-	3,289
	-	4,665	-	4,665

前連結会計年度末（2024年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資不動産				
賃貸不動産	-	-	136	136
	-	-	136	136
その他の包括利益を通じて 公正価値を測定する金融資産				
英国国債	8,475	-	-	8,475
上場株式	11,225	-	-	11,225
非上場株式	-	-	3,432	3,432
その他の債券	348	-	-	348
その他	-	-	57	57
	20,048	-	3,489	23,537
デリバティブ金融資産				
金利スワップ	-	1,420	-	1,420
為替予約	-	232	-	232
商品スワップ	-	6,129	-	6,129
	-	7,781	-	7,781
デリバティブ金融負債				
金利スワップ	-	302	-	302
為替予約	-	179	-	179
商品スワップ	-	5,424	-	5,424
	-	5,905	-	5,905

当中間連結会計期間において、公正価値ヒエラルキーのレベル間の資産または負債の振替はありません。

レベル2の金融資産及び金融負債は、デリバティブ金融資産及びデリバティブ金融負債です。デリバティブ金融資産及び金融負債の公正価値は、取引先金融機関等から提示された価格や期末日現在の市場価格に基づき算定しています。

レベル3の資産は、主として投資不動産及び非上場株式です。投資不動産は、将来の予想賃貸料収益に基づく評価又は直近に入手した外部専門家による鑑定評価を参照して公正価値を算定しています。非上場株式は、売買目的以外のものであり、純資産価額や将来予想キャッシュ・フロー等を使用した評価技法を用いて公正価値を算定しています。レベル3の資産の公正価値は、様々な要因により変動します。投資不動産の公正価値に影響を与える主要な要因は、投資不動産が存在する市場における賃貸料相場や不動産価格の変動です。非上場株式の公正価値に影響を与える主要な要因は、これらが主として日本の事業会社によって発行された株式であるため、日本経済に関する成長予測です。

公正価値ヒエラルキーにおいてレベル3に区分されたその他の包括利益を通じて公正価値を測定する金融資産の調整表は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
4月1日現在	3,489	3,530
取得	3	-
処分	4	-
連結包括利益計算書で認識された評価損益	3	2
為替換算差額	1	14
9月30日現在	3,484	3,542

社債及び借入金の公正価値

当社グループの非流動の社債及び借入金の帳簿価額と公正価値は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (2024年9月30日)		前連結会計年度末 (2024年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
銀行借入金	309,630	297,406	318,678	306,731
社債及びその他の借入金	38,688	33,075	302	283
非支配持分に対する非持分金融商品である 優先株式	5,730	5,730	5,877	5,877
非流動の社債及び借入金 (リース負債を除く)	354,048	336,211	324,857	312,891

(注) IFRS第7号29項(d)により、「社債及びその他の借入金」に含まれるリース負債の公正価値の開示は求められていないため、帳簿価額及び公正価値から控除して表示しています。

当社グループでは、上の表に記載されたもの以外の資産及び負債の公正価値は、連結貸借対照表の帳簿価額に近似すると考えています。

(o) 超インフレの調整

2019年3月期 第2四半期において、アルゼンチンの全国卸売物価指数が、同国の3年間累積インフレ率が100%を超えたことを示したため、当社グループはアルゼンチン・ペソを機能通貨とするアルゼンチンの子会社について、超インフレ経済下で営業活動を行っていると判断しました。このため当社グループは、アルゼンチンにおける子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い、会計上の調整を加えています。

IAS第29号は、アルゼンチンの子会社の財務諸表について、報告期間の末日現在の測定単位に修正した上で、当社グループの連結財務諸表に含めることを要求しています。

当社グループは、アルゼンチンにおける子会社の財務諸表の修正のため、Instituto Nacional de Estadística y Censos de la República Argentina (INDEC) が公表するアルゼンチンの全国卸売物価指数 (IPIM) から算出する変換係数を用いています。2006年6月以降のIPIMとそれに対応する変換係数は以下の通りです。

貸借対照表日	全国卸売物価指数 (IPIM) (2006年6月30日 = 100)	変換係数
2006年6月30日	100.0	339.284
2007年3月31日	103.9	326.661
2008年3月31日	120.2	282.245
2009年3月31日	128.7	263.616
2010年3月31日	146.5	231.600
2011年3月31日	165.5	205.017
2012年3月31日	186.7	181.703
2013年3月31日	211.1	160.693
2014年3月31日	265.6	127.755
2015年3月31日	305.7	110.969
2016年3月31日	390.6	86.857
2017年3月31日	467.2	72.617
2018年3月31日	596.1	56.921
2019年3月31日	970.9	34.945
2020年3月31日	1,440.8	23.548
2021年3月31日	2,046.4	16.579
2022年3月31日	3,162.1	10.730
2023年3月31日	6,402.2	5.300
2024年3月31日	25,671.9	1.322
2024年4月30日	27,685.1	1.226
2024年5月31日	28,841.3	1.176
2024年6月30日	30,161.4	1.125
2024年7月31日	31,377.2	1.081
2024年8月31日	32,686.3	1.038
2024年9月30日	33,928.4	1.000

アルゼンチンにおける子会社は、取得原価で表示されている有形固定資産等の非貨幣性項目について、取得日を基準に変換係数を用いて修正しています。現在原価で表示されている貨幣性項目及び非貨幣性項目については、報告期間の末日現在の測定単位で表示されていると考えられるため、修正していません。正味貨幣持高にかかるインフレの影響は、損益計算書の金融収益または金融費用に表示しています。

また、アルゼンチンにおける子会社の当中間連結会計期間の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は、上記の表に記載の変換係数を適用して修正しています。

アルゼンチンにおける子会社の財務諸表は、期末日の為替レートで換算し、当社グループの連結財務諸表に反映しています。比較連結財務諸表は、IAS第21号「外国為替レート変動の影響」42項(b)に従い修正再表示していません。

(p) 重要な後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

2024年5月10日開催の取締役会において、次の通り剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当の総額 A種種類株式 1,950百万円
 - (2) 1株当たりの金額 A種種類株式 65,000円
 - (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 A種種類株式 2024年6月5日
- (注) 2024年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月12日

日本板硝子株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有倉 大輔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狹間 智博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小山 健太郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本板硝子株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結貸借対照表、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日本板硝子株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績並びに中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。